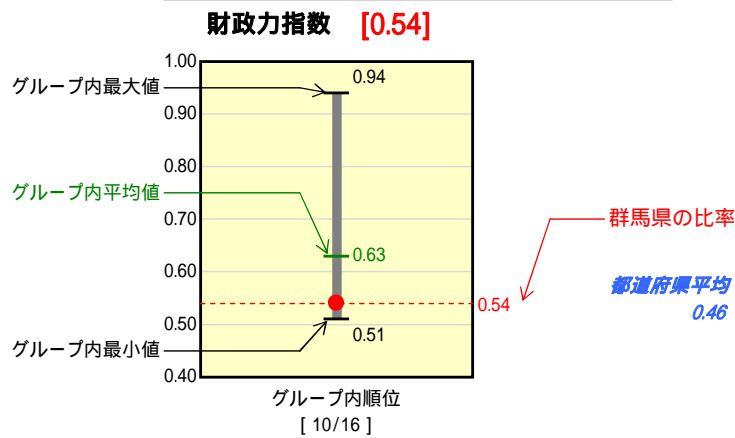


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

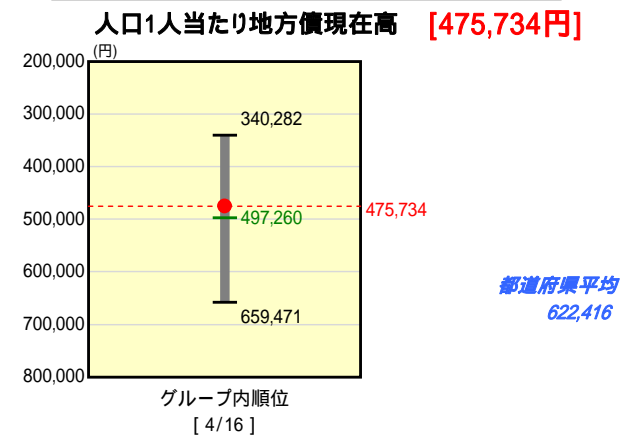
群馬県

グループ
(財政力指数
0.500以上)

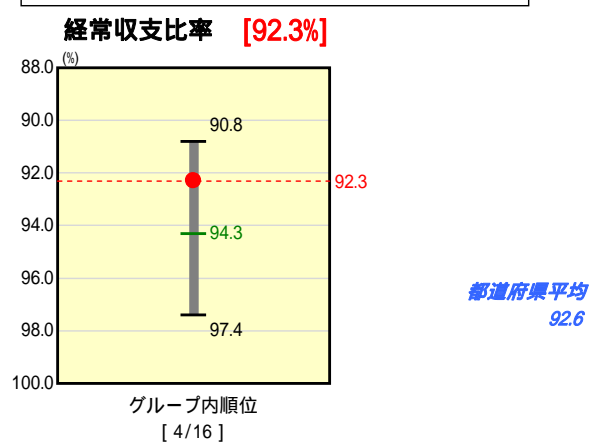
財政力



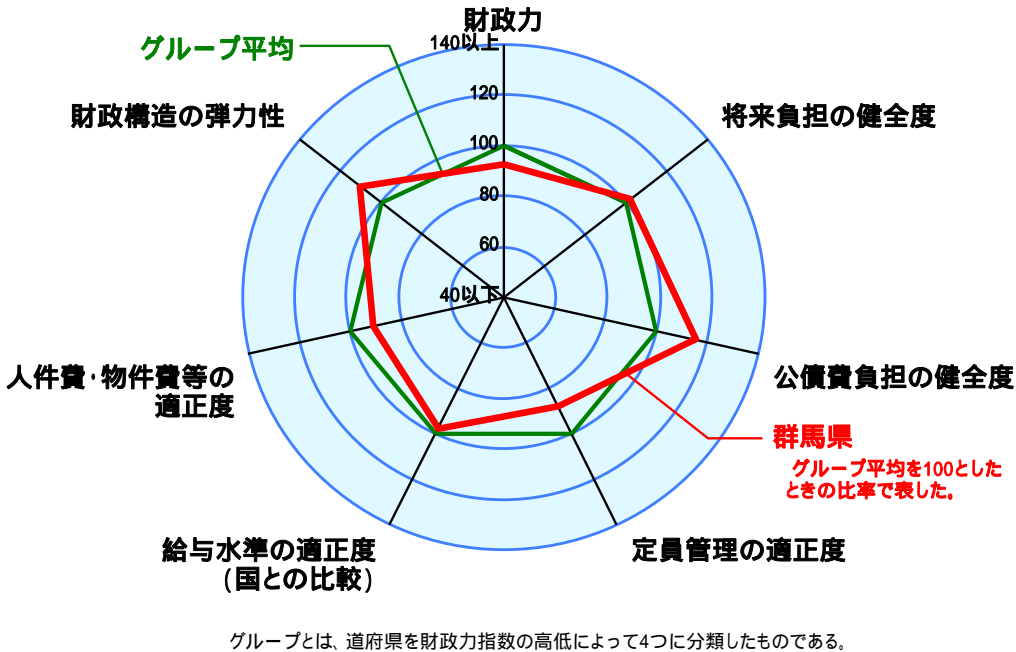
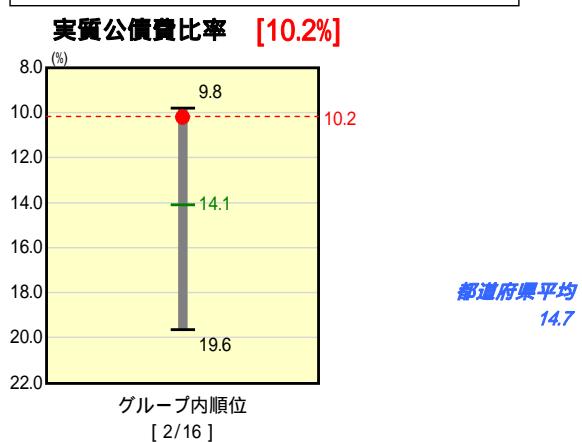
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

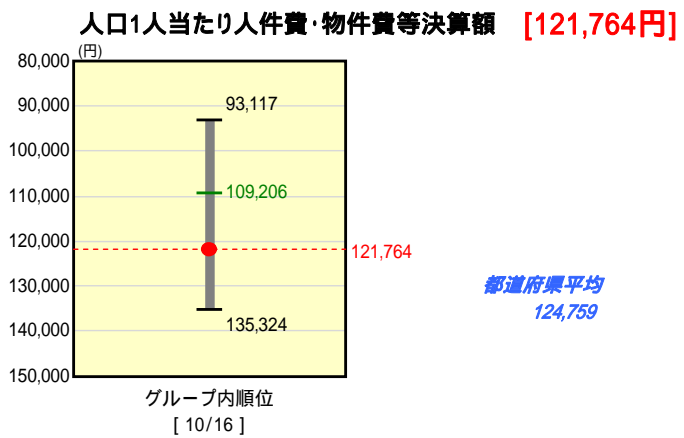


公債費負担の健全度

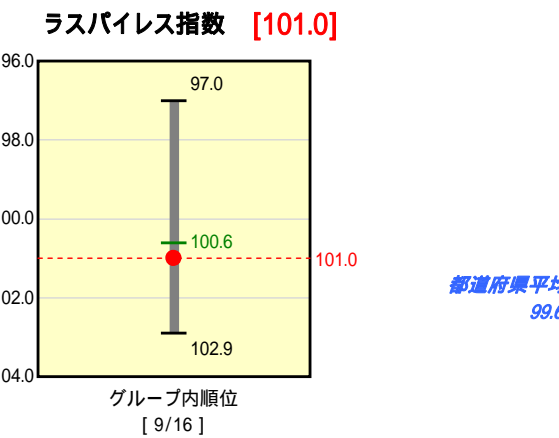


グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

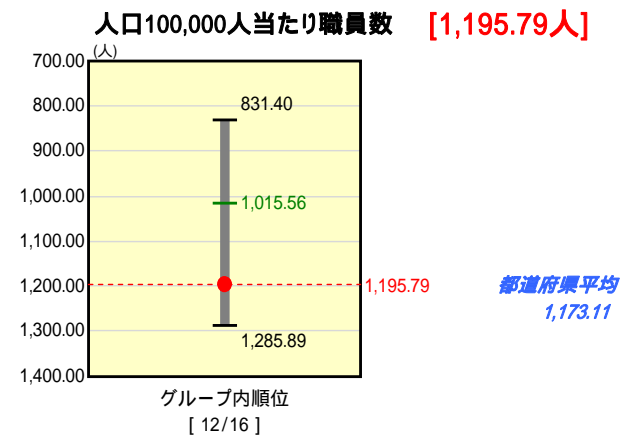
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
景気拡大による法人事業税や個人県民税等の税収の伸びにより、財政力指数は前年度より0.03ポイント上昇した。

経常収支比率
歳出では医療・福祉関係負担金が前年度より増加したが、歳入で県税収入が大きく増加したため、経常収支比率は前年度より0.4ポイント低下した。しかし、依然として90%を超えた状態が続いており、財政構造の弾力性は失われたままである。人件費をはじめとした経常的経費の削減を行うとともに徴収率向上など県税収入の確保を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
都道府県に属する多くの事務事業・権限が委譲されている政令指定都市が本県にはないため、グループ内順位は10位となっているが、全都道府県平均は下回っている。引き続き、人件費、物件費等の経常的経費の削減に取り組んでいく。

ラスバイレス指数
平成19年は平成18年と比較し上昇(+0.5ポイント)しているが、これは主として本県と国の昇給期の違い(本県4月、国1月)が影響しているものである。長期的には、過去における昇給延伸や初任給水準の引き下げ等から通減傾向にあり、グループ内でも中位に位置している。今後も引き続き適切な給与水準の管理に努める。

人口1人当たり地方債現在高
新規発行の抑制や高金利の既発債の繰上償還を行ってきたため、グループ内平均を下回っている。今後もプライマリーバランスの黒字を維持できるよう地方債発行をできるだけ抑制していく。

実質公債費比率
これまで新規の地方債発行を抑制する一方で、高金利の既発債の繰上償還を行ってきたため、公債費が比較的低い水準であり、また、公営企業債償還の普通会計負担などの準元利償還金も低い水準であるため、全国順位が第2位となっている。しかし、今後は公債費が増嵩していく見込みであるので、地方債発行を抑制するために公共事業等の重点化や公営企業の経営の健全化に努める。

人口100,000人当たり職員数
グループ内の順位は12位であるが、これは、本県には政令指定都市がないことが大きな要因と考えられる。職員数については、平成22年4月1日までに「行政改革大綱の主要目標(群馬県版集中改革プラン)」に基づき、定員(警察官を除く)を4.6%(1,048人)削減するよう努めている。教育部門、警察部門の人員数を確保しつつ、特に一般行政部門では、12.1%(550人)と厳しい削減目標に取り組んでいる。